

平成 26 年度事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	16
5. 事業の説明	23

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人理化学研究所（理研）は、我が国で唯一の自然科学の総合研究所であり、科学技術の進歩に本質的貢献をもたらすとともに、研究成果を広く社会に還元する使命を認識し、運営しております。

平成 26 年度は、第 3 期中期計画の 2 年目の年となります。政府が定めた第 4 期科学技術基本計画に呼応しながら、科学と技術とイノベーションの振興、従来からの基礎科学研究の推進のみならず、科学的、技術的、そして社会的に重要な課題を発見、同定し、さらに解決に貢献するべく、特にグリーンイノベーションとライフイノベーションの実現を目指しています。

平成 26 年度は、次のような成果がありました。

グリーンイノベーションの成果として環境資源科学研究センターでは東京大学と共同で、中性の水から電子を取り出す「人工マンガ触媒」を開発しました。従来の触媒では、強酸や強アルカリ環境では効率よく水から電子を取り出せますが、中性の環境ではこの活性が大きく低下します。今回開発した人工マンガ触媒によりクリーンで豊富な中性の水を電子源とした水素製造や低環境負荷の有機燃料製造につながることを期待できます。

ライフイノベーションの成果としては、iPS 細胞を用いた世界初の臨床研究が実施されました。これは、患者の iPS 細胞由来の網膜色素上皮細胞を移植することにより、眼の疾患の一つである滲出型（しんしゅつがた）加齢黄斑変性の治療法の開発を目指し、多細胞システム形成研究センターにおいて、平成 25 年 8 月に開始し、平成 26 年 9 月に先端医療センター病院にて第一症例目の被験者への移植手術が実施されました。今後約 1 年間の観察期間を経て移植した自家 iPS 細胞由来網膜色素上皮の安全性や視機能への影響を評価していきます。

以上の他にも多々成果を輩出することができましたが、その一方で、「STAP 細胞」の研究論文が科学の信頼性を損なう事態を引き起こしたことについて国民の皆様にご詫言申し上げます。今回の事態を受け、「研究不正再発防止のための改革委員会」等の外部有識者の皆様から提言や助言を頂きながら、研究不正再発防止に向け高い規範を再生すべく、組織運営の抜本的な改革や検討を行い「研究不正再発防止をはじめとする高い規範の再生のためのアクションプラン」（以下「アクションプラン」）を平成 26 年 8 月に策定しました。それ以降、アクションプランを実施するための規程類の整備、体制の整備等を進め、実行に取りかかりました。その取組の達成状況については平成 27 年 3 月に外部有識者からなる「運営・改革モニタリング委員会」に評価頂き、改革遂行の道筋が立っているとの評価を頂きました。また、同委員会からは、アクションプランの取り組みを一層機能させるための提言を頂きました。この提言も踏まえ、役職員一丸となって、実効性を持ってアクションプランを実施してまいります。

理研は、独立行政法人通則法の改正に伴い平成 27 年度から「国立研究開発法人」に位置付けられ、効果的かつ効率的な業務運営の理念のもと「研究成果の最大化」を第一目的とする研究所となりました。また、平成 29 年には創立百周年を迎えます。理研の大きな特長である総合力を発揮し、我が国のみならず人類社会全体にとってかけがえのない存在へ発展すべく自らの使命を果たして参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。（国立研究開発法人理化学研究所法第3条）

②業務内容

研究所は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 三 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。
- 四 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 研究所は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条に規定する業務を行う。

（国立研究開発法人理化学研究所法第16条）

③沿革

1917年（大正6年）3月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948年（昭和23年）3月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958年（昭和33年）10月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966年（昭和41年）5月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市（本所・和光研究所）への移転を開始
1984年（昭和59年）10月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市（茨城県つくば市）に開設
1986年（昭和61年）10月	国際フロンティア研究システム（1999年にフロンティア研究システムに改称）を和光に開設
1990年（平成2年）10月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993年（平成5年）10月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995年（平成7年）4月	英国ラザフォード・アップルトン研究所（RAL）にミュオン科学研究施設を完成、理研RAL支所を開設

1997年（平成9年）10月	播磨研究所を播磨科学公園都市（兵庫県佐用郡三日月町（現佐用町））に開設、SPring-8の供用開始 脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所（BNL）に理研BNL研究センターを開設
1998年（平成10年）10月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000年（平成12年）4月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001年（平成13年）1月 4月 7月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002年（平成14年）4月	主任研究員研究室群（和光）を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003年（平成15年）10月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足 中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005年（平成17年）4月 7月 9月 10月	知的財産戦略センターを本所に開設 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006年（平成18年）1月 3月 4月 10月	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007年（平成19年）4月	分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008年（平成20年）4月	中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを廃止し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称

2008年（平成20年）10月	分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設
2009年（平成21年）6月	計算科学研究機構設立準備室を本所に開設 計算生命科学研究センター設立準備室を和光研究所に開設
2010年（平成22年）4月	知的財産戦略センターを改組し、社会知創成事業を開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称
7月	計算科学研究機構設立準備室を改組し、計算科学研究機構を開設
2011年（平成23年）4月	生命システム研究センター開設 HPCI計算生命科学推進プログラム開設
2013年（平成25年）4月	基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター及び光量子工学研究領域開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センター開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センター開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センター開設 予防医療・診断技術開発プログラム開設 グローバル研究クラスタ開設
2014年（平成26年）11月	発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センター開設
2015年（平成27年）3月	新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターを廃止
2015年（平成27年）4月	独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更

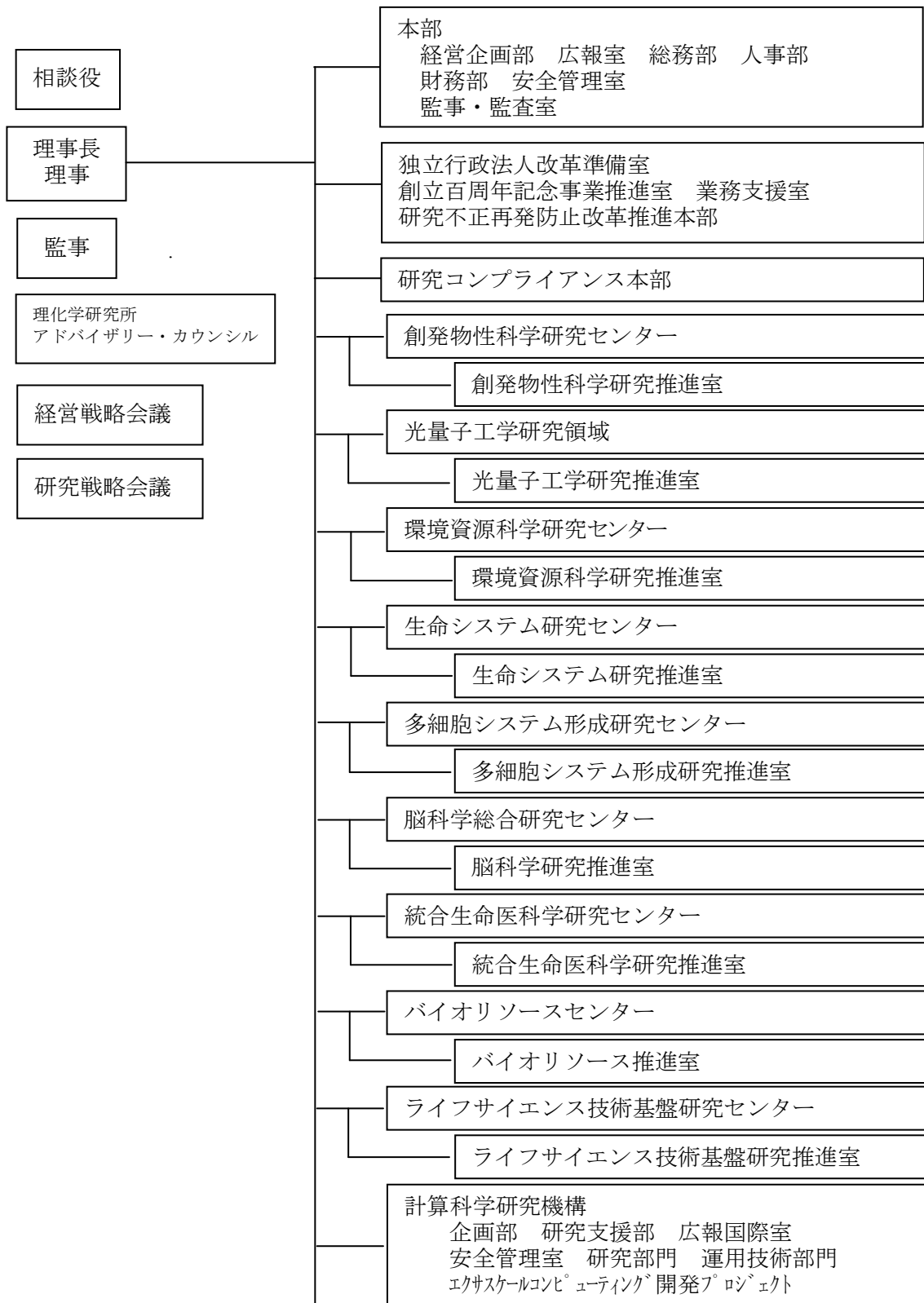
④設立根拠法

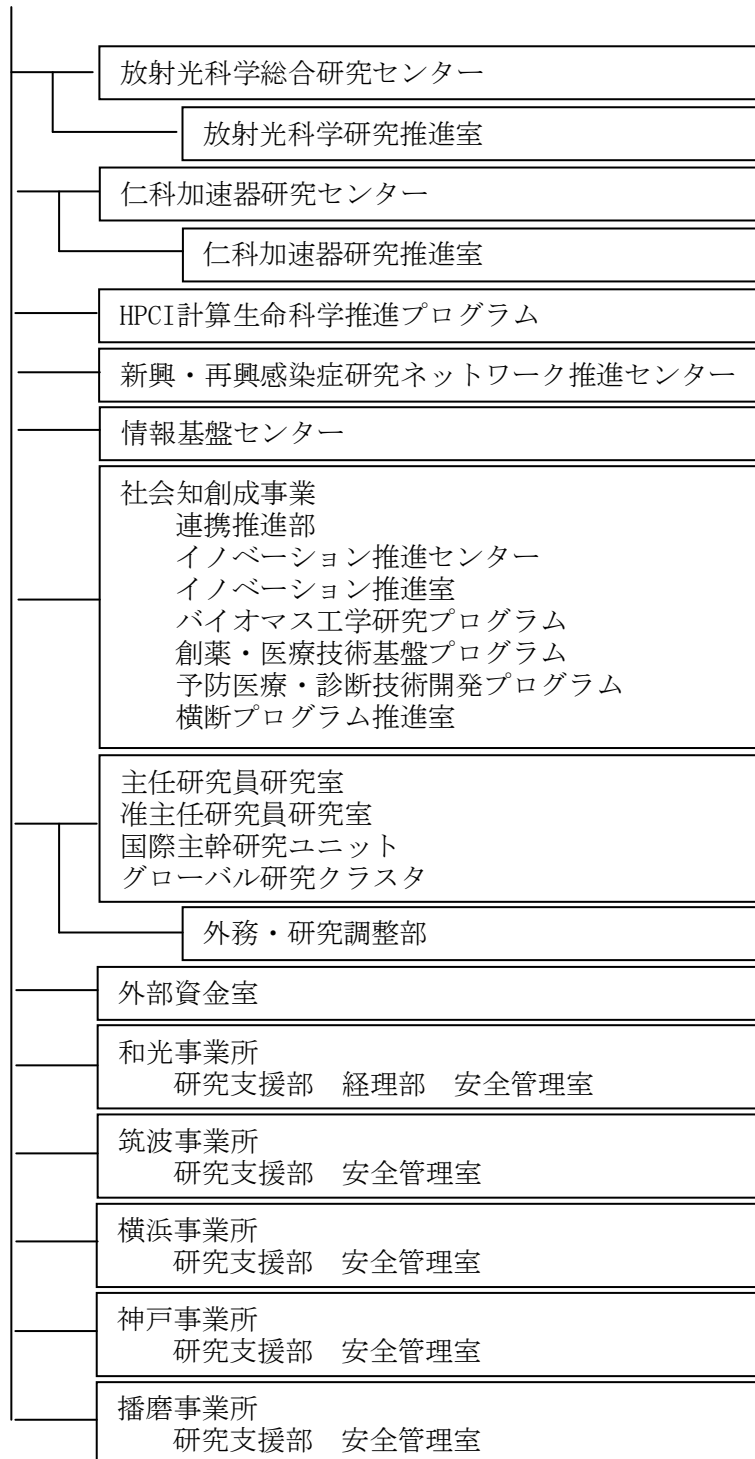
国立研究開発法人理化学研究所法（平成14年12月13日法律第160号）

⑤主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究振興局基礎研究振興課）

⑥組織図（平成 27 年 3 月 31 日現在）





(2) 事業所等所在地 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

- ・和光地区：埼玉県和光市広沢2-1
- ・仙台地区：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399
- ・筑波地区：茨城県つくば市高野台3-1-1
- ・東京地区
東京連絡事務所：東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 23 階 2311 号室
板橋分所：東京都板橋区加賀1-7-13
- ・横浜地区：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
- ・名古屋地区：愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞2271-130
なごやサイエンスパーク研究開発センター内
- ・大阪地区：大阪府吹田市古江台6-2-3
大阪大学バイオ関連多目的研究施設 (OLABB) 内
- ・神戸第1地区：兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3
兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-3 神戸MI R&Dセンター内
- ・神戸第2地区：兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
- ・播磨地区：兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
- ・海外地区
RAL 支所：UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory,
Harwell Science and Innovation Campus, Didcot, Oxon OX11 0QX, UK
理研 BNL 研究センター：Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, NY 11973, USA
シンガポール事務所：11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore
北京事務所：1008, Beijing Fortune Building, No.5, Dong San Huan Bei Lu,
Chao Yang District, Beijing, 100004, China

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	252,458	0	0	252,458
地方公共団体出資金	12,727	0	0	12,727
民間出資金	158	0	0	158
資本金合計	265,342	0	0	265,342

(4) 役員の状況

①定数

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事 2 人を置く。

2 研究所に、役員として、理事 5 人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人理化学研究所法第 9 条)

②役員の内訳

(平成 26 年度)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	野依 良治	平成 15 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 38 年 4 月 京都大学採用 昭和 43 年 2 月 名古屋大学理学部助教授 昭和 47 年 8 月 同大学理学部教授 平成 9 年 1 月 同大学大学院理学研究科 長・理学部長 (併任) 平成 14 年 4 月 同大学高等研究院長 (併任)
理事	川合 眞紀	平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日 平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 60 年 5 月 理化学研究所採用 平成 3 年 5 月 同研究所表面化学研究室主任 研究員 平成 16 年 3 月 東京大学大学院新領域創成 科学研究科教授 独立行政法人理化学研究所 表面化学研究室招聘主任研 究員 (非常勤) 平成 21 年 4 月 独立行政法人理化学研究所 基幹研究所副所長 (非常勤)
理事	古屋 輝夫	平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日 平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日 平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 理化学研究所採用 平成 18 年 2 月 独立行政法人理化学研究所 横浜研究所研究推進部長 平成 20 年 7 月 同総務部長
理事	大江田 憲治	平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日 平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員 昭和 57 年 4 月 住友化学工業 (株) 採用 平成 14 年 7 月 住友化学工業 (株) 生物環 境科学研究所分子生物グル ープ・グループマネージャ ー 平成 19 年 1 月 内閣府大臣官房審議官 (科 学技術政策担当) 平成 22 年 4 月 住友化学 (株) フェロー

理事	坪井 裕	平成 24 年 9 月 19 日～ 平成 25 年 3 月 31 日 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 科学技術庁採用 平成 12 年 6 月 科学技術庁原子力局核燃料課長 平成 20 年 8 月 文部科学省研究開発局開発企画課長 平成 21 年 7 月 文部科学省大臣官房政策課長 平成 22 年 7 月 経済産業省大臣官房審議官（地域経済担当） 平成 24 年 9 月 退職（役員出向）
理事	米倉 実	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 10 月 23 日	昭和 56 年 4 月 科学技術庁採用 平成 16 年 1 月 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課長 平成 18 年 7 月 独立行政法人理化学研究所経営企画部長 平成 21 年 7 月 経済産業省大臣官房審議官（地域経済担当） 平成 22 年 7 月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構執行役 平成 24 年 1 月 筑波大学理事・副学長 平成 25 年 3 月 退職（役員出向）
理事	有信 睦弘	平成 26 年 10 月 24 日 ～平成 27 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）採用 平成 15 年 6 月 株式会社東芝執行役常務（研究開発センター所長） 平成 20 年 6 月 同社顧問 平成 21 年 4 月 横浜国立大学理事 平成 22 年 4 月 東京大学監事
監事	清水 至	平成 23 年 10 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日	昭和 51 年 8 月 監査法人太田哲三事務所（現「新日本有限責任監査法人」）採用 平成 15 年 6 月 同法人公会計部部門長 平成 23 年 4 月 同法人公会計部シニアパートナー

監事	伊藤 健二	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日	昭和 47 年 4 月 株式会社日本興業銀行採用 平成 13 年 6 月 株式会社日本興業銀行 検査部長 平成 14 年 4 月 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 平成 16 年 6 月 日証金信託銀行株式会社 常務取締役 平成 22 年 9 月 株式会社格付投資情報センター 専務執行役員
----	-------	---	---

③理事の業務分担

(平成 26 年度)

理事名	担当期間	担当事項
川合理事	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	理事長の代理、研究活動全般、研究評価、研究人材育成に関する事項
古屋理事	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 10 月 23 日	総務、人事、安全管理、事業所に関する事項
	平成 26 年 10 月 24 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	総務、人事、安全管理、施設、事業所に関する事項
大江田理事	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	広報、社会知創成事業、国際協力に関する事項
坪井理事	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 10 月 23 日	経営企画、施設、大型共用施設に関する事項
	平成 26 年 10 月 24 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	業務の総合調整、経営企画、大型共用施設に関する事項
米倉理事	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 10 月 23 日	業務の総合調整、財務、監査・コンプライアンス、外部資金、情報基盤に関する事項
有信理事	平成 26 年 10 月 24 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	財務、コンプライアンス、監査、外部資金、情報基盤に関する事項

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末現在 3,520 人（前期末比 87 人増加、2.53%減）であり、平均年齢は 41 歳（前期末 41 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 29 人、民間からの出向者は 43 人、平成 26 年 3 月 31 日退職者は 397 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	28,197	流動負債	27,011
現金・預金等	27,496	未払金	11,163
その他	700	その他	15,848
固定資産	262,629	固定負債	67,067
有形固定資産	260,799	資産見返負債	66,569
無形固定資産	1,800	その他	498
その他	30	負債合計	94,077
		純資産の部	
		資本金	265,342
		政府出資金	252,458
		その他	12,885
		資本剰余金	△74,095
		利益剰余金	5,501
		純資産合計	196,748
資産合計	290,826	負債・純資産合計	290,826

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	124,173
研究費	119,527
人件費	26,563
減価償却費	34,049
その他	58,914
一般管理費	4,438
人件費	1,765
その他	2,673
財務費用	16
その他	191
経常収益(B)	124,928
運営費交付金収益	48,073
政府受託研究収入	8,095
研究補助金収益	23,317
その他収益	45,443
臨時損益(C)	△4

その他調整額 (D)	881
当期総利益 (B-A+C+D)	1,632

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	15,669
研究関係業務支出	△52,633
人件費支出	△28,220
運営費交付金収入	53,119
政府受託研究収入	8,122
国庫補助金収入	26,881
その他の収入・支出	8,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△17,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△573
IV 資金減少額((D)=(A)+(B)+(C))	2,858
V 資金期首残高(E)	30,354
VI 資金期末残高((F)=(E)+(D))	27,496

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	105,864
損益計算書上の費用	124,346
(控除) 自己収入等	△18,482
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	15,800
III 損益外減損損失相当額	16
IV 損益外除売却差額相当額	10
V 引当外賞与見積額	40
VI 引当外退職給付増加見積額	650
VII 機会費用	2,199
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△29
IX 行政サービス実施コスト	124,550

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	: 現金、預金及び郵便貯金
その他（流動資産）	: たな卸資産、売掛金、未収金、前払費用及び未収収益等
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他（流動負債）	: 未払金を除く費用等の未払額及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等により取得した減価償却対象の固定資産の価額を計上する資産見返負債及び建設仮勘定計上額のうち施設整備費補助金等に対応する価額を計上する建設仮勘定見返負債が該当
その他（固定負債）	: 資産見返負債以外の長期負債で、長期預り寄附金、長期リース債務が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
その他（資本金）	: 国以外からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（研究費）	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等
一般管理費	: 独立行政法人を運営し管理するために要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を

	行う職員等に要する経費
その他（一般管理費）	： 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金及び人件費以外の役務の提供に対する対価等
財務費用	： 利息の支払に要する経費
その他	： 経常費用のうち研究費、一般管理費及び財務費用以外の事業外費用
運営費交付金収益	： 独立行政法人会計基準第81の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	： 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
その他収益	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入、寄附金収益及び資産見返負債戻入等
臨時損益	： 固定資産の除売却損益が該当
その他調整額	： 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	： 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	： 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	： 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	： ファイナンス・リース取引の元本返済相当額等の支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	: 特定の償却資産（独立行政法人第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は124,173百万円と、前年度比7,504百万円増（6.4%増）となっている。これは、研究費の人件費が前年度比1,584百万円増（6.3%増）となったこと、研究費の減価償却費が前年度比828百万円増（2.5%増）となったこと、水道光熱費が前年度比1,215百万円増（11.9%増）となったこと及びその他が前年度比4,809百万円増（46.3%増）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は124,928百万円と、前年度比7,968百万円増（6.8%増）となっている。これは、資産見返補助金戻入が前年度比1,307百万円増（6.0%増）となったこと、政府受託研究収入が前年度比1,119百万円増（16.0%増）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比1,570百万円増（36.8%増）となったこと、研究補助金収益が前年度比2,547百万円増（12.3%増）となったこと及び施設費収益が前年度比1,657百万円増（88.1%増）となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損144百万円等を計上し、臨時利益として資産見返戻入139百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税29百万円を差引き、前中期目標期間繰越積立金取崩額910百万円を計上した結果、平成26年度の当期総損益は1,632百万円と、前年度比169百万円増（11.6%増）となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は290,826百万円と、前年度末比37,755百万円減（11.5%減）となっている。これは、流動資産が前年度比4,707百万円減（14.3%減）となったこと及び有形固定資産が前年度比32,959百万円減（11.2%減）となったことが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は94,077百万円と、前年度末比33,314百万円減（26.2%減）となっている。これは、未払金が前年度比5,966百万円減（34.8%減）となったこと、建設仮勘定見返施設費が前年度比5,959百万円減（62.4%減）となったこと及び資産見返補助金等が前年度比17,421百万円減（30.9%減）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは15,669百万円と、前年度比1,230百万円減（7.3%減）となっている。これは、人件費支出が前年度比1,471百万円増（5.5%増）となったこと、その他の業務支出が前年度比1,754百万円減（18.6%減）となったこと及び運営費交付金収入が前年度比2,211百万円減（4.0%減）となったことが主な

要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△17,954百万円と、前年度比20,465百万円減(815.1%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比8,007百万円増(42.3%増)となったこと、施設費による収入が前年度比6,752百万円減(44.8%減)となったこと及び定期預金解約による収入が前年度比6,000百万円減(17.1%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△573百万円と、前年度比394百万円増(40.8%増)となっている。これは、研究業務のファイナンス・リース取引にかかる支出が減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	79,900	86,735	102,796	116,669	124,173
経常収益	80,805	87,075	104,072	116,960	124,928
当期総利益	1,138	468	1,349	1,462	1,632
資産	361,812	355,972	335,348	328,581	290,826
負債	141,768	128,797	122,604	127,391	94,077
利益剰余金	4,306	4,609	5,748	4,780	5,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,361	42,419	18,818	16,900	15,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,594	△56,548	△26,227	2,511	△17,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△2,438	△1,010	△967	△573
資金期末残高	36,896	20,329	11,910	30,354	27,496

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

ア 研究事業 : 研究事業における事業損益は566百万円と、前年度比327百万円増(136.1%増)となっている。これは自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比482百万円増(45.9%増)となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比94百万円減(11.3%減)となったこと、自己収入で計上した建設仮勘定の損益影響額が前年度比49百万円減(823.3%減)となったことが要因である。

イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における事業損益は△29百万円と、前年度比9百万円減(43.4%減)となっている。これは、自己収入で取得し

た有形固定資産の損益影響額が前年度比10百万円減（59.8%減）となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比1百万円増（4.0%増）となったことが主な要因である。

- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における事業損益は27百万円と、前年度比20百万円増（250.6%増）となっている。これは、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比22百万円増（241.0%増）となったこと、過年度に自己収入で取得した特許権の損益影響額が前年度比2百万円減（3251.0%減）となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における事業損益は△83百万円と、前年度比26百万円減（45.6%減）となっている。これは、貯蔵品の損益影響額が前年度比32百万円減（391.0%減）となったこと、自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比3百万円増（1.3%増）となったこと、ファイナンスリースの損益影響額が前年度比3百万円増（132.4%増）となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における事業損益は273百万円と、前年度比152百万円増（125.8%増）となっている。これは、受託研究事業における収支差による損益影響額が前年度比201百万円増（1,632.6%増）となったこと、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比73百万円減（76.8%減）となったこと、自己収入で取得したソフトウェアの損益影響額が12百万円増（122.2%増）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
研究事業	274	237	259	240	566
バイオリソース 関連事業	103	27	△20	△20	△29
成果普及事業	△9	△15	△56	8	27
特定先端大型研 究施設共用促進 事業	△8	8	△35	△57	△83
法人共通	545	82	1,128	121	273
合計	905	340	1,276	292	755

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ア 研究事業 : 研究事業における総資産は103,598百万円と、前年度比4,704百万円の減（4.3%減）となっている。これは、建物が前年度比1,889百万円の増（2.6%増）となったこと、機械装置が前年比3,701百万円の減（19.6%減）となったことが主な要因である。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における総資産は8,039百万円と、前年度比867百万円の減（9.7%減）となっている。これは、建物が前年度比505百万円の減（6.5%減）となったことが主な要因である。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における総資産は1,415百万円と、前年度比99百万円の減（6.5%減）となっている。これは、建物が前年度比2百万円の減（1.9%減）となったこと、特許権・工業所有権仮勘定が前年度比140百万円の減（10.1%減）となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における総資産は93,486百万円と、前年度比27,253百万円の減（22.6%減）となっている。これは、スーパーコンピュータ「京」の減価償却等により、工具器具備品が前年度比17,469百万円の減（37.8%減）、機械装置が前年度比3,796百万円の減（20.6%減）となったこと、X線自由電子レーザー施設（SACLA）の新ビームライン建設等により、建設仮勘定が前年度比4,878百万円の減（58.4%減）となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における総資産は84,288百万円と、前年度比△4,832百万円の減（5.4%減）となっている。これは、流動資産が前年度比4,689百万円の減（14.5%減）となったこと、固定資産が前年度比143百万円の減（0.3%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研究事業	122,811	111,199	110,173	108,302	103,598
バイオリソース関連事業	10,050	9,731	9,606	8,907	8,039
成果普及事業	2,021	2,163	2,024	1,513	1,415
特定先端大型研究施設共用促進事業	117,931	149,065	134,440	120,739	93,486
法人共通	108,998	83,814	79,105	89,120	84,288
合計	361,812	355,972	335,348	328,581	290,826

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益1,632百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた使途に充てるため、87百万円を目的積立金として申請している。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは124,550百万円と、前年度比3,710百万円増(3.1%増)となっている。これは、業務費用のうち研究費が前年度比7,305百万円の増(6.5%増)となった一方、自己収入が前年度比2,987百万円増(19.3%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	68,288	77,676	92,491	101,405	105,864
うち損益計算書上の費用	80,201	87,027	103,066	116,901	124,346
うち自己収入	△11,913	△9,351	△10,576	△15,496	△18,482
損益外減価償却相当額	13,990	11,885	15,993	15,499	15,800
損益外減損損失相当額	23	1	3	18	16
損益外除売却差額相当額	△831	130	26	84	10
引当外賞与見積額	△5	△14	△35	△1	40
引当外退職給付増加見積額	1,035	1,423	1,279	998	650
機会費用	5,261	4,506	3,073	2,864	2,199
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△24	△28	△28	△28	△29
行政サービス実施コスト	87,737	95,579	112,802	120,840	124,550

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

播磨事業所X線自由電子レーザー施設 (SACLA) 共用ビームライン (取得原価3,768百万円)
神戸事業所 融合イノベーション棟 (取得原価3,386百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

播磨事業所 大電力クライストロン高圧電源
和光事業所 水質汚濁防止法改正に伴う改修工事 他

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	58,312	58,312	58,378	58,378	58,076	57,512	55,330	55,330	53,119	53,119	
施設整備費補助金	2,037	9,778	1,491	1,480	9,363	428	2,992	4,572	227	7,122	*1
設備整備費補助金	-	-	-	-	4,900	6	2,275	4,891	-	2,275	*1
特定先端大型研究施設整備費補助金	3,487	10,423	-	99	10,542	270	1,430	10,502	999	1,200	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	46,664	32,858	28,861	42,542	26,236	26,236	22,903	22,903	24,679	24,606	*1
雑収入	399	1,006	414	448	428	376	367	501	361	462	*2
特定先端大型研究施設利用収入	268	417	283	413	348	380	343	369	299	446	*3
受託事業収入等	3,155	13,224	4,248	13,539	4,588	13,612	4,900	16,762	4,744	18,226	*4
計	114,322	126,019	93,673	116,899	114,481	98,820	90,539	115,831	84,426	107,457	
支出											
一般管理費	4,287	4,001	4,160	4,195	4,359	4,861	4,129	4,025	4,168	4,177	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,431)	(2,301)	(2,406)	(2,406)	(2,214)	(2,212)	(2,033)	(2,033)	(2,136)	(2,136)	
うち、人件費(管理系)	1,610	1,480	1,625	1,624	1,461	1,459	1,304	1,304	1,432	1,432	
物件費	821	821	782	782	753	753	729	729	703	703	*5
公租公課	1,856	1,700	1,753	1,789	2,145	2,649	2,096	1,993	2,032	2,042	
業務経費	54,424	54,660	54,632	55,388	54,144	58,859	51,568	47,567	49,312	48,976	
うち、人件費(事業系)	5,762	5,409	5,539	5,283	5,537	5,388	4,922	4,922	5,355	5,304	
物件費	48,662	49,251	49,093	50,105	48,607	53,470	46,646	42,645	43,957	43,671	*5,7
施設整備費	2,037	9,776	1,491	1,479	9,363	422	2,992	4,483	227	7,024	*1
設備整備費	-	-	-	-	4,900	6	2,275	4,890	-	2,272	*1
特定先端大型研究施設整備費	3,487	10,335	-	99	10,542	270	1,430	10,502	999	1,200	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	46,932	33,189	29,143	42,394	26,584	26,403	23,246	23,041	24,977	24,899	*5
受託事業等	3,155	13,215	4,248	13,535	4,588	13,634	4,900	16,750	4,744	18,013	*4,5,6
計	114,322	125,177	93,673	117,090	114,481	104,454	90,539	111,258	84,426	106,561	

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

*1 差額の主因は、補助事業の繰越によるものです。

*2 差額の主因は、特許権収入の増加です。

*3 差額の主因は、京利用料収入等の増加です。

*4 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*5 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として21,259百万円が計上されています。

*6 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として一般管理費315百万円が計上されています。

*7 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

(4) 経費削減及び効率に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（特殊経費及び公租公課を除く。）を、前中期目標期間の最終年度に比べて 15%削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費及び物件費の削減を実施しているところである。

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 25 年度		平成 26 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課、特殊経費を除く）	2,137,263 円	100%	1,956,014 円	91.5%	2,039,012 円	95.4%
うち人件費 （特殊経費を除く）	1,383,783 円	100%	1,227,375 円	88.7%	1,335,805 円	96.5%
うち物件費	753,480 円	100%	728,639 円	96.7%	703,207 円	93.3%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は124,928百万円で、その内訳は、運営費交付金収益48,073百万円（収益の38.5%）、政府受託研究収入8,095百万円（収益の6.5%）、研究補助金収益23,317百万円（収益の18.7%）、その他の収益45,443百万円（収益の36.4%）となっている。各事業別の収益は、次の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額 (単位：百万円)

	研究事業	バイオリソース関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設共用促進事業	法人共通	合計
事業費用	65,344	3,694	911	45,359	8,866	124,173
<内訳>						
研究費	64,947	3,663	769	45,358	4,790	119,527
一般管理費	377	31	1	0	4,030	4,438
その他	20	0	141	0	47	208
事業収益	65,910	3,665	938	45,276	9,139	124,928
<内訳>						
運営費交付金収益	35,873	2,687	542	324	8,648	48,073
政府受託研究収入	7,986	-	-	-	109	8,095
研究補助金収益	1,434	14	-	21,868	-	23,317
その他収益	20,617	964	397	23,084	382	45,443
事業損益	566	△29	27	△83	273	755
総資産	103,598	8,039	1,415	93,486	84,288	290,826
<内訳>						
流動資産	329	20	47	129	27,672	28,197
固定資産	103,269	8,020	1,368	93,357	56,616	262,629

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

- ア 研究事業 : 研究事業は、科学技術水準の向上を図ることを目的として科学技術（人文科学のみにかかるものを除く）に関する試験及び研究等の事業（バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設利用促進事業に係るものを除く）を行う。事業に要する費用は、研究費64,947百万円、一般管理費377百万円、その他20百万円となっている。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業は、バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業を行う。事業に要する費用は、研究費3,663百万円、一般管理費31百万円、その他0百万円となっている。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業は、研究成果の普及及び活用促進事業を行う。事業に要する費用は、研究費769百万円、一般管理費1百万円、その他141百万円となっている。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業は、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業を行う。事業に要する費用は、研究費45,358百万円、一般管理費0百万円、その他0百万円となっている。
- オ 法人共通 : 法人共通は、研究事業、バイオリソース関連事業、成果普及事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業以外の事業を行う。事業に要する費用は、研究費4,790百万円、一般管理費4,030百万円、その他47百万円となっている。